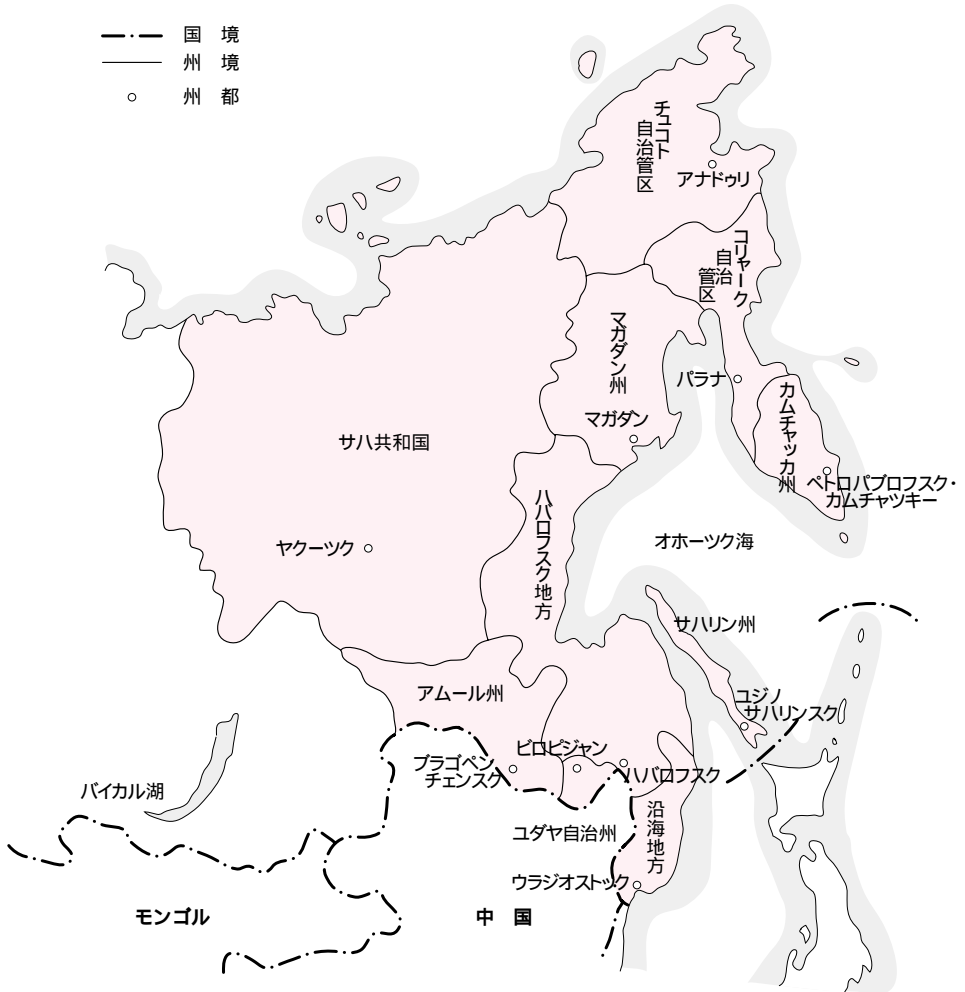


## 政治・経済の不安定が続く沿海地方：2001年の口 シア極東

著者	平泉 秀樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2002年版
ページ	[633]-648
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002454">http://hdl.handle.net/2344/00002454</a>

# ロシア極東

面積 621万5900 km<sup>2</sup>  
人口 709万8000人(2001年1月1日現在)  
通貨 ルーブル(1米ドル=30.14ルーブル, 2001年12月28日)



# 政治・経済の不安定が続く沿海地方

ひら いずみ ひで き  
平 泉 秀 樹

### 概 況

サハ共和国，沿海地方，アムール州で首長(大統領，知事)選挙が実施され，いずれも決選投票に持ち込まれた。サハ共和国と沿海地方の首長選挙では候補者の資格を巡って司法闘争が繰り広げられた。地方議会選挙が沿海地方，ハバロフスク地方，アムール州，カムチャッカ州，ユダヤ自治州で行われたが，沿海地方では必要な議員数を選出できず，新議会の発足が延期された。

ロシア経済は昨年に引き続き復興への軌道を歩んでいるが，極東地域経済がその足かせとなり始めている。その最大の原因は，極東地域経済に大きな比重を占める沿海地方経済の低迷である。

プーチン大統領は2001年も東アジア諸国の首脳と精力的な外交を行った。中国との間では善隣友好協力条約を締結し，南北両朝鮮首脳とも会談した。小泉首相との間では，北方領土問題を分割，並行協議することで合意した。

## 国内政治

### 地方選挙

2001年，極東地域で行われた首長選挙は，いずれにおいても1回目の選挙で当選者が決まらず，決選投票に持ち込まれた(表1)。また沿海地方の議会選挙では選挙が成立しない選挙区が続出した。首長選挙で決選投票が行われ，議会選挙では選挙そのものが成立しないという事態が生じるのは，ロシア特有の選挙システムが関係している。ロシアでは地方選挙は当該地方が定めた選挙法に基づいて実施されている。多くの地方では選挙法に最低投票率規定を定めており，その多くは投票率が25%を下回った場合，選挙は無効とされる(サハ共和国では最低投票率は50%である)。また，「全候補者に反対」とする票が最高得票数を上回った場合には，首長選挙，議会選挙ともにその選挙は無効とする規定をもつ自治体もある。

表1 極東地域首長選挙結果

(%)

地方名	選挙日	投票率	当選者	得票率	全候補 に反対
アムール州	3月25日	44.02	決選投票実施		—
	4月8日	43.73	コロトゥコフ	49.42	7.72
沿海地方	5月27日	42.35	決選投票実施		—
	6月17日	36.0	ダリキン	40.17	33.71
サハ共和国	12月23日	68.17	決選投票実施		7.7
	1月13日	75.68	シトウイロフ	59.32	—

(注) —データなし。

(出所) ロシア中央選挙管理委員会ホームページ。

また、首長選挙の場合には投票数の過半数を獲得した候補者がいない場合(アムール州)や35%を超える得票をした候補者がいない場合(沿海地方)には、上位2人各々の得票数が「全候補者に反対」とする票を上回っているという条件で、この2人によって再選挙を行う地域もある。このような厳しい規定のために、極東地域ではしばしば選挙が不成立となり、再選挙が行われ、また決選投票が頻繁に行われているのである。

極東地域最大の人口と都市を擁する沿海地方では知事選挙と地方議会選挙が実施された。沿海地方ではこれまで、ナズドラチェンコ前知事とチェレプコフ・ウラジオストック元市長(現国会議員)の間で激しい政治的対立があり、その影響でウラジオストック市議会は長年成立せず、行政は混乱し、毎年繰り返されるエネルギー危機もいっこうに解決のめどが立たなかった。今回の知事選挙は、プーチン大統領から2000/01年冬のエネルギー危機の責任をとらされて任期途中で辞任した前知事に代わる新知事を選ぶ選挙であった。選挙は最低投票率規定を上回って成立したが(投票率42.35%)、投票総数の35%を越えた候補者がいなかったため、規定により上位2人による決選投票となった。しかし、その後候補者の1人であるチェレプコフは、選挙法に違反したとの理由(マスメディアで無料の選挙活動を行った)で決選投票の候補者資格を投票日直前(6月14日)に剥奪された。チェレプコフに代わって決選投票に出たのは、第1回選挙で3位であった極東連邦管区大

統領全権代表次官であった。これは大統領に忠実な知事の誕生を企てた政権側の介入の結果であるとみられている。決選投票(投票率35.94%)の結果、第1回投票で1位に立った実業家ダリキンが知事に当選した。しかしダリキンの得票率が約40%であるのに対して、「両候補に反対する」とする票は約34%であり、チェレブコフの資格を剥奪して行われた再選挙に対する選挙民の批判が強かったことが窺える。一方、地方議会選挙では議員定数39人に対して18人しか選出することができなかった。これは、最低投票率規定が達成された選挙区が全選挙区39の内19だけであり、そのうちの1選挙区では「全候補者に反対する」とする票が最高得票者の得票数を上回ったために、選挙自体が不成立となったからである。沿海地方で1～3位の大都市であるウラジオストック、ナホトカ、ウスリースク市の多くの選挙区で最低投票率規定を達成できず選挙は不成立となった。沿海地方全体で、投票率は地方選挙管理委員会の報告によれば24.8%であった。今回の選挙で議員定数の3分の2を選出することができなかったために、新議会は少なくとも8人の議員の補充がなされるまでは旧議員によって運営されることになった。同時に行われたウラジオストック市議会補充選挙でも、選挙が実施された5選挙区すべてで最低投票率規定を達成できず(平均投票率19.9%)再選挙が行われることになった。

地方選挙にもかかわらず、中央政界でも最も注目を集めたのはサハ共和国大統領選挙であった。ソビエト連邦崩壊後、サハ共和国をロシア連邦の中でも有数の民族共和国に育て上げてきたニコラエフ現大統領の3選出馬の有効性と有力候補者の立候補資格に関わる問題を巡って、連邦憲法裁判所、連邦最高裁判所、サハ共和国最高裁判所、連邦中央選挙管理委員会およびサハ共和国中央選挙管理委員会の間で延々と司法論争が続けられた。この間、連邦憲法裁判所、連邦最高裁判所と共和国最高裁判所との間で見解が異なり、連邦中央選挙管理委員会と地方選挙管理委員会の対立なども頻出し、投票日直前に立候補資格を剥奪されたり、復活されたりという事態も見られた。ニコラエフ大統領の3選問題は、結局司法判断ではなく、自らの立候補取り下げという形で収まったが、これにはプーチン連邦大統領が関わっていると見られている。その後ニコラエフ大統領の汚職を批判し、最も有力な対抗馬と目されていたロシア検事副総長も自ら立候補を取り下げた。ニコラエフ大統領は立候補取り下げの演説の中で、当時立候補資格を剥奪されていた有力候補者に投票するよう選挙民に呼びかけるといふ、異常な事態もあった。このような混乱のために大統領選挙の成立(最低投票率50%)が危惧された

が、選挙は約68%の投票率で成立した。しかし、選挙法に定められた得票率50%を越える候補者がいなかったため上位2人による決選投票が翌年1月13日に実施され、ロシアダイヤモンドの独占企業である「アルロス社」社長シトウイロフが当選した。決選投票も第1回選挙を上回る高い投票率(75.54%)を記したが、高投票率は必ずしも選挙民の関心の高さによってだけでは説明されない。大統領選挙に先立って行われた沿海地方議会選挙では、低投票率のために選挙が成立しない選挙区が続出したが、これに危機感を抱いた極東連邦管区大統領全権代表は、あらゆる手段を講じて投票率をあげるよう地方政府に指令した。これに対応して、サハ共和国の首都であるヤクーツク市当局は、選挙当日に景品くじと家族全員が投票すれば公営住宅サービスの割引を受けられる引換券を与えることを決定し、選挙当日それが行われた。この件は市当局による買収行為であるとして、ヤクーツク市検察庁が起訴した。しかし、ロシア中央選管は、このような行為は好ましいことではないが、違法ではないと判断した。その後、決選投票では乗用車や冷蔵庫など景品約100が当たる景品くじが行われ、投票者に公営サービス割引券が配布され、投票率を高めるために大きな役割を果たした。

## 社会・経済

### 人口

極東地域のすべての連邦構成主体で人口が減少し、その数はおよそ4万人にのぼった(1~9月)。絶対数において大規模な人口減少が生じたのは、沿海地方(1万3316人)、ハバロフスク地方(8205人)、アムール州(5473人)、サハリン州(4645人)などである。人口減少の要因は地域によって異なっている。極東地域の南部に位置する沿海地方、ハバロフスク地方では自然要因(出生死亡差)が大きく、他方北部に位置するサハ共和国、チュコト自治管区、カムチャッカ州、マガダン州では社会要因(人口移動)がきわめて大きい。特にチュコト自治管区では2001年初めの総人口約7万人に対し、社会要因による減少は1100人を超えている。チュコト自治管区における人口状況に関して極東連邦管区大統領全権代表は、北極海沿岸の居住地への燃料と食料の供給費用を削減することによって、チュコト自治管区の財政支出を削減することが必要であり、このため自治管区では少なくとも7居住地区が閉鎖されるべきであると述べている。自治管区行政府は、2001年に「移住」と呼ばれる政策の下で住民をロシア中央部に移住させ、すでに3居住区

が閉鎖された。このプログラムに沿って、12月初めまでにおよそ900人が居住地区を去った。

## エネルギー問題

極東地域は旧ソビエト連邦の時代にも慢性的に電力が不足していた地域であったが、1990年代初めからその状況は一層悪化の途をたどってきた。特に沿海地方では、毎冬のように電気や暖房用熱の供給が制限され、温度を下げて熱を供給するという事態が生じていた。猛烈な寒波が極東地域を襲った2000/01年冬はこのようなエネルギー問題を抱える極東地域にとって極度に困難な季節となった。この時期、カムチャッカ、マガダン、サハリン州などを含む極東地域の至る所で電力と暖房用熱エネルギーの供給が断続的に停止されたが、特に沿海地方では州都ウラジオストック市を含む全地域で停電と暖房停止が繰り返された。この問題は、極東地域最大の都市ウラジオストック市における危機的状況が与えるインパクトの大きさなどから中央のマスコミで大々的に取り上げられた。沿海地方におけるエネルギー危機の報道は、その主たる責任をナズドラチェンコ沿海地方知事に向け、しばしば知事糾弾のキャンペーンと化した。プーチン大統領は、エネルギー危機の責任は沿海地方行政府だけでなく、連邦エネルギー省と電力の全国的独占体である株式会社ロシア統一エネルギーシステム( PAO“ EOC ”)にもあるとしてエネルギー大臣を罷免し、ナズドラチェンコ知事には連邦漁業委員会議長のポストを与えるかわりに、辞表を提出させた。しかし、最大の責任者である PAO “ EOC ” の社長はその責任を免れた。

エネルギー危機の最も大きな原因はロシア経済に蔓延する「未払い問題」である。民間企業だけでなく、国や地方の機関、地方公営企業にいたるまでが料金支払いの資金がないことを理由に電気や熱の使用料金を支払わないため電力企業の財務状況は悪化し、電力企業は冬場に向けての燃料を確保する事ができなかった。未払い問題以外にも、世界銀行の政策パッケージによって実施された炭坑閉鎖による石炭採掘量の激減、地域で熱エネルギー供給を担っている地方公営企業の財務の悪化と設備の老朽化も原因の一つとなっている。

2000/01年冬の沿海地方におけるエネルギー危機は、中央政府の資金と設備、要員の総動員によって何とかしのぐことができたが、プーチン大統領は2001/02年冬に同じような状況が再来しないよう政府、地方行政府とロシア統一エネルギー株式会社に対して強く指示した。このため、2000/01年暖房シーズン終了後

直ちに、次期シーズンに向けての三者の強力な取り組みが実施され、燃料不足によるエネルギー危機はほぼ解消した。しかし、極東地域では2001年春以降、燃料不足とは別の原因によるエネルギー供給問題が頻発している。PAO“ EЭC ”は使用料金を支払わない消費者に対しては、その消費者が公共的な性格を持っているようにも電力供給をストップさせるという強硬手段を、政府のお墨付きを得て強力に実施しはじめたため、鉄道、水道、病院や学校などにも大きな影響が出ている。

### 地域経済

ロシア国家統計委員会によれば、2001年の全国鉱工業生産は4.9%増加したが、極東地域ではその伸びはわずかに0.6%であった。連邦管区という広域地域の比較で見れば、他の6連邦管区では3.8~7.9%の伸びを示している中で、極東管区での生産の伸びはきわめて小さく、極東地域経済(鉱工業生産)がロシア経済の回復速度に遅れ始めていることを示している。この大きな原因は、極東地域の鉱工業生産に大きな比重を占める沿海地方(2000年で約18%)での生産減少(15.2%減)にある。

沿海地方における異常な生産低下の原因は種々あるが、大きな原因として漁業部門の不振がある。漁業は、沿海地方だけでなく、極東地域経済の主要部門でもあり、また極東地域の漁業生産はロシア全体の生産においても大きな比重を占めている。ロシアの産業分類上、漁業は食品産業に含まれるが、極東地域では食品産業に占める漁業関連部門の比重は高い。極東地域の産業構造に占める食品部門の比重は1999年に約26%であり、非鉄金属について高い比重を占めている。特に食品部門の比重が高い沿海地方(鉱工業部門の54.5%, 1999年)、カムチャッカ(同66.1%)、サハリン州(同44.1%)では、そのほとんどが漁業関連部門によって占められており、これら3地方で地域漁獲高のおよそ9割を占めている。ちなみに極東地域の漁業従事者は約18万人でロシア全体の45%、漁獲高はロシア全体の約72%を占めている(1997年)。漁業は、このようにきわめて重要な地域産業ではあるが、近年その状況は悪化している。1988年には極東地域全体で約500万トンの漁獲高があったが、1997年には300万トンにまで減少した。2001年全体の予想では約200万トンまで減少すると予想されている。

極東地域における漁業の不振の原因は、乱獲による資源の減少、漁船の老朽化などが指摘されているが、2001年は特に、漁獲枠権利のオークション販売という



表2 極東地域の主要指標

	人口 <sup>1)</sup> (1,000人)		鉱工業生産 <sup>2)</sup> (100万ルーブル)		外国直接投資 <sup>3)</sup> (1,000ドル)	
	2000	2001	2000	2001	2000	2001
ロシア	145,181	144,534	4,762.5	4,781.0	4,429	2,920
極東地域	7,100	7,060	230,018	216,721	304,693	309,458
サハ共和国	974	973	65,201	63,888	610	3,196
ユダヤ自治州	197	196	1,089	1,131	58	9
チュコト自治管区	69	68	2,293	2,498	—	—
沿海地方	2,159	2,146	41,473	35,219	30,488	52,339
ハバロフスク地方	1,507	1,499	59,151	53,146	18,006	6,212
アムール州	998	993	8,810	10,189	4,528	3
カムチャツカ州	378	375	14,797	16,411	99	403
マガダン州	227	224	9,928	8,704	4,773	3,577
サハリン州	591	586	27,276	25,535	246,131	243,719

(注) 1) 2000年は12月末現在推計。2001年は9月末現在推計。2) ロシアは単位10億ルーブル。2001年は1～10月累計。3) ロシアは単位100万ドル。2001年は1～9月累計。—統計なし。

(出所) 『ロシア統計年鑑2000』、『ロシアの社会経済状況』2000年 第12号, 同 2001年 第1号, 同2001年 第10号。

新しいシステムの導入による影響が大きかった。オークション導入の目的は公式には汚職の防止であるとされるが、実際にはプーチン政権下で進められている地方権限の剥奪と中央政府の権限の強化、国家財政への収入確保(オークション収入はすべて連邦予算に入れられる)であると考えられる。旧システムの下では漁獲枠の割り当ては地方行政に委ねられていたが、これを巡って地方行政の幹部が関係する企業と地方行政の癒着が指摘されており、中央政府は新システム導入によって地方の権限奪取と財政収入の確保を一挙に獲得することができた。

新システムの導入に対して、極東地域の知事と漁業関係団体がプーチン大統領とカシヤノフ首相に導入反対の抗議を行ったが、結局2001年から導入された。知事および関係者の反対の理由は三つある。第1は極東地域の漁業関係者は財政的理由からオークションに参加できず、権利は外国企業に持っていかれてしまう。その結果、極東地域の漁業産業は衰退し、失業が増大する。第2はオークションの結果、落札価格を上回る利益を獲得するために落札企業による漁獲枠超過漁が

行われ、資源が乱獲される。第3はオークションの収入はすべて中央政府の財政収入となり、その結果地方財政収入が大幅に減少する。このような批判は、極東地域の漁業関係団体が行った2001年の漁期の総括会議において確認され、特に2001年における密漁の増加が指摘された。これを受けて2002年の漁期に向けて、極東地域を含めた漁業関係地方の知事や関係団体からはオークションシステムを廃止するようとの要求が出されているが、政府は逆にオークション枠の拡大とそれに伴う財政収入の拡大をねらっている。その一方で、オークション収入の一部を地方財政に還元することによって、地方の知事と妥協をはかろうとしている。

### 極東地域発展計画

ロシア極東地域では、中央計画制度から市場制度への転換によって、中央計画制度の下で隠蔽されていた諸問題が一気にあらわになった。軍需産業と資源採取産業に立脚する極東地域の鉱工業生産は破滅的にまで縮小し、賃金の滞納が蔓延し、失業率も高く、エネルギー危機も頻発している。極東地域の住民は、このような状況から逃れようと極東地域から流出している。こうした極東地域の諸問題を解決するために、1996年4月に「1996～2005年における極東・ザバイカル地域の社会経済発展連邦特別プログラム」が政府プログラムではなく、より権威のある大統領プログラムとして実施された。しかし、2000年7月にプーチン大統領は当該大統領プログラムが連邦予算の不履行によって事実上失敗に終わったことを認め、現実に即した新しいプログラムを作成することが必要であるとの認識を示していた。政府(経済発展商業省)は、当初この問題に積極的に取り組もうとしなかったが、プーチン大統領は2001年2月初め政府に対して早急に上記プログラムの改訂に着手するよう指示した。これを受けて、政府は急速2月27日にハバロフスク市でフリステンコ副首相出席の下で政府と極東地域首長の会議を行い、9月半ばまでに新プログラム案を政府に提出すべく作業が開始された。しかし、誰をプログラム案作成者として指名するのかを巡って、中央政府と地方の間で対立が生じた。地方からは地元の経済研究所が新プログラム案作成者として推薦されたが、政府は極東地域とは無縁な南部地域の研究所を新プログラム案作成者として指名した。このような政府の行動の裏には、先に政府が長期経済計画を作成したときに、大統領付属の国家評議会でイシャエフ・ハバロフスク知事の指導の下で政府案への対抗案が大統領に提出されたことへの反発があったといわれている。

10月に政府は新プログラム案を極東地域に提示した。これを巡って極東連邦管

区大統領全権代表と極東地域首長の会議が行われ、ハバロフスク地方とユダヤ自治州の知事は政府案に反対し、5知事は賛成、3知事は補足案を提示するとの意思を表明した。また、全権代表自体は政府案に賛成したとされている。結局、この会議では極東地域の要望として16の補足提案が出され、2週間以内に政府に修正案を提出することになった。翌日にはグレフ経済発展商業相と極東地域首長の間で新プログラムを巡って会議が行われ、グレフは極東・ザバイカル地域の経済発展問題は、今後3年間の政府の優先的課題であると言明した。これは、極東地域を短期間のうちに国内で最も発展した地域の一つにするようにとの、プーチン大統領がグレフ大臣に与えた厳命に対する担当大臣の決意であろう。グレフによれば、極東地域発展の原動力は生産物分与協定に基づくサハリン沖石油・天然ガスプロジェクトにあり、「サハリン1」、「サハリン2」の実施によって巨額の外国投資を受け入れることを期待している。

## 対 外 関 係

### ロシアと日本

3月25、26日に森首相(当時)がロシア(イルクーツク)を非公式訪問し、10月21日には小泉首相がプーチン大統領と会談した(上海)。

日ロ外交関係には、いわゆる北方領土(国後、択捉、歯舞、色丹島)の日本への返還と、それに基づく平和条約の締結による日ロ両国関係の完全な正常化という問題が残されており、両国の旧政権(エリツィン大統領、橋本首相)によって2000年までには4島の帰属問題を解決し、平和条約を締結するために最大限努力することで合意されてきた(1997年クラスノヤルスク合意)。しかし、2000年までに交渉はまとまらず、平和条約も締結することができなかった。

2001年3月に行われた森・プーチン会談で、森首相は、これまで日本側が一貫して主張してきた「4島の一括返還」協議にかえて、「歯舞・色丹島」の返還問題と「国後・択捉島」の帰属問題を分離して協議することを提案した(5月14日日系各紙)。これは、2000年9月に行われた森・プーチン会談(東京)において、プーチン大統領が1956年の「日ソ共同宣言」(平和条約締結後、歯舞・色丹島を日本に引き渡すことを明記)が有効であると述べたこと、今回の首脳会談でも「日ソ共同宣言」の有効性が確認されたことが背景にある。その後日本では森政権の退陣と小泉政権の発足があったが、小泉・プーチン会談(10月21日、上海)において、

小泉首相も「歯舞・色丹島」の返還問題と「国後・択捉島」の帰属問題を並行的に協議することを提案し、プーチン大統領も肯定的な回答を行ったとされている。

プーチン大統領が日ソ共同宣言の有効性を明言したことに関連して、クリル諸島(千島列島)を行政管轄とするサハリン州では、州議会でクリル諸島の帰属問題に関する公聴会「1956年ソ日共同宣言とロシア連邦の国家的安全保障」(9月12～14日)が開かれ、州議会は政府に対して1956年の日ソ共同宣言第9条2項(日ソ平和条約締結後、歯舞、色丹島を日本に譲渡する)の廃棄通告に関する法律を連邦議会に提出すること、などを含む勧告を行った。

北方領土問題は、北方領土海域における第三国の漁業活動を巡って、日本と韓国、北朝鮮などとの関係にも影響を与えた。韓国は、2000年12月にロシアから上記海域でのサンマ漁獲枠を購入したが、日本政府は日本の領土における漁業活動をロシアとの合意によって行うことは日本の主権を侵害するものであるとして、韓国政府に対して北方領土海域でのサンマ漁を行わないよう抗議し、あわせてこれまで日本政府が与えてきた韓国漁船による三陸沖サンマ漁の許可を留保した。日本政府は韓国に対して抗議する一方、ロシアに対しても第三国への操業許可は認めることはできず、領土問題の解決にマイナスになると抗議した。小泉首相からはプーチン大統領に親書が送られたが、これに対しプーチン大統領は、サンマ漁は純粋に商業的行為であり、政治問題化しないよう要望する一方、2002年における北方領土海域での第三国漁船による漁業活動を全面的に禁止し、日本側に配慮を行った。

## ロシアと中国

1992年末にエリツィン大統領(当時)が中国を公式訪問し、江沢民国家主席と首脳会談を行ってから10年が経過した。この間、ロシアと中国の関係は、両国首脳が相互に相手国を訪問し首脳会談を行うことが定期化され、緊密化の度合いを深めている。両国の長年の懸案事項であった国境線確定問題も、東部地域で棚上げされた若干の地域を除いて、基本的に解決されたとされている。

2001年は江沢民国家主席がロシアを公式訪問し、プーチン大統領との間で今後20年間に及ぶ両国関係の基本的条約となる「ロシア・中国善隣・友好・協力条約」に調印し、同時に「モスクワ共同宣言」を発表した。

「条約」は、1992年以降定期的に行われてきた首脳会談における合意(共同宣言・声明)を再度確認し、より長期的な基盤(20年の有効期間)で条約化したもので

ある。両国関係の基本原則として、双方は主権と領土保全，相互不可侵，内政相互不干渉，平等互惠，平和共存などの原則に従い，各国の政治的，経済的，社会的，文化的発展の方向を尊重し，さまざまなレベル，最高および高級レベルでの定期的会合メカニズムの活用，充実，定期的な意見交換の実施，二国間関係と相互に関心のある重要かつ焦眉の国際問題について立場の調整を行い，長期的基盤に立って善隣・友好・協力の関係，対等と信頼のパートナーシップと戦略的連携の関係を全面的に強化，発展させると( 1 ， 3 ， 10条 )，長期的な両国の関係を定めた。

### **ロシアと朝鮮**

ロシアと朝鮮との関係は，南北縦断鉄道とシベリア鉄道の接続に関連して鉄道部門での協力関係が進展する一方，日本の北方領土海域でのサンマ漁を巡ってギクシャクした。

プーチン大統領と金大中韓国大統領，金正日北朝鮮労働党総書記の間で合意された南北縦断鉄道とシベリア鉄道の接続は，ロシア極東地域経済の活性化に大きな役割を演じると期待されている。シベリア鉄道へは北朝鮮東部の元山～金策～

羅津からロシア沿海地方のハサン～ウスリースク経由で接続されるとされている。これに関連して、ロシア側ではすでに沿海地方のハサン～ウスリースク間で通信用の光ファイバーが設置され始めている。ロシア鉄道省と南北朝鮮の鉄道関連機関との協力も進展し、8月にはロシアと北朝鮮の間で両国鉄道相によって両国鉄道関係機関の間の相互協力協定が締結され、韓国建設・運輸省の調査団がハサンからシベリア鉄道経由でノボシビルスク、モスクワ、サンクトペテルブルグ間の鉄道状況を調査した。9月にはロシアと韓国の間で南北縦断鉄道とシベリア鉄道の接続に関する協定が締結され、ロシアの鉄道専門家が北朝鮮の現地で調査を開始した。さらに12月にはロシア鉄道省と韓国建設・運輸省の間で輸送協力協定が締結された。

#### 〈韓国〉

プーチン大統領は、2月に韓国公式訪問を行った。ロシアにとって韓国は、国境を接する朝鮮半島の安定のための重要な役割を担うとともに、経済的にはロシア極東地域開発のための重要なパートナーであることを期待されている。ソビエト連邦と韓国は、1990年9月30日に国交を樹立したが、その後、期待されていたようには両国関係は大きな進展を見せていない。特に経済関係において、貿易は輸出入総額が21億8600万ドル(1996年)を最高として1999年には約12億ドルにまで縮小し、ロシア貿易に占める比重は1～2%の間にある。投資もきわめて少なく、特に期待されている極東地域への投資も少ない。このため、今回のプーチン大統領の韓国公式訪問では、両国間の経済協力問題が首脳会談の重要な議題の一つとなった。ロ韓首脳による共同声明では、特に極東・シベリア地域に関して、(1)沿海地方ナホトカ市にある自由経済ゾーン「ナホトカ」におけるロシア・韓国工業団地の建設プロジェクトを成功させるための努力を行うこと、(2)イルクーツク(コヴィクタ)ガスプロジェクト(イルクーツク州コヴィクタ～中国～韓国への天然ガスパイプライン建設)の実施について緊密に協力すること、(3)漁業における共同活動、ロシア船舶から韓国への海産物の供給に関する情報の交換、ロシア海域における韓国漁船の安定的漁業活動の確保、などが取り決められた。

#### 〈北朝鮮〉

金正日労働党総書記がシベリア鉄道経由でモスクワ入りし、プーチン大統領と会談し、8項目からなるモスクワ宣言を発表した。(1)両国は、世界秩序の新しい公正なシステム形成に協力する。(2)国際的な安全の強化に全面的に協力する。(3)両国関係の一層の発展を図る。(4)政治、経済、軍事、科学・技術、文化などの分

野で具体的な協力を一層発展させる。(5)ロシアが建設した企業，特に電力産業の再建に取り組む。(6)朝鮮半島の南北とロシアおよびヨーロッパを結ぶ鉄道輸送回廊の創設実現に向けて，あらゆる努力を行う。(7)自主的かつ平和的な南北朝鮮の統一に向けられた人民の努力への支援は，統一問題の解決を促す。(8)ロシアは，朝鮮半島からアメリカ軍が撤退することが猶予できない問題であるとの北朝鮮の立場を理解する。

### 2002年の課題

沿海地方は極東地域で最大の人口を擁する地域であり，地域経済に占める比重も大きい。ロシア経済は復興への軌跡を歩み始めたが，極東地域経済，特に沿海地方経済が全体の足を引っ張り始めている。その意味で，沿海地方経済の復興が重要になっている。

極東地域が抱える社会・経済的諸問題を解決するために新長期発展プログラムが作成されている。しかし，このプログラムが成功するという保証はどこにもない。これまでに極東地域に関する長期発展プログラムは2度作成されているが，そのいずれも失敗している。限られた資金を効果的に使用することが求められているが，それを巡る自治体間の利害対立をどのように調整するかが重要であろう。

(地域研究第1部副主任研究員)

1月29日 ▶サハリン州ユジノサハリンスク市に日本総領事館が開設。

31日 ▶プーチン大統領、沿海地方の電力危機の責任は、地方政府、連邦エネルギー省および電力独占会社( PAO “ EOC ”)にあると断罪。

2月2日 ▶プーチン大統領、極東・ザバイカル地域発展計画の策定を指示。

5日 ▶ナズドラチェンコ・沿海地方知事、電力・熱供給危機の責任をとって辞任。

26日 ▶プーチン大統領、大韓民国(韓国)公式訪問(～28日)。27日首脳会談し、共同声明を発表。

3月16日 ▶アクシヨネンコ鉄道相、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を訪問し、金容三鉄道相と鉄道輸送協力強化で合意。

23日 ▶プーチン大統領、齒舞・色丹島の引き渡しを明示した1956年の日ソ共同宣言が法的に拘束力があると言明。

24日 ▶森首相、ロシア(イルクーツク)訪問。  
25日非公式日ロ首脳会談開催。

25日 ▶アムール州知事選挙実施。4月8日に決選投票(新人コロトコフが当選)。

4月3日 ▶プーチン大統領、連邦議会で年次教書演説を行う。

24日 ▶日ロ政府間貿易経済協力委員会極東分科会開催(ハバロフスク)。

5月12日 ▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表、北方4島の返還に反対を表明。

13日 ▶森前首相、3月の日ロ首脳会談で2島先行返還についての協議を提案したことを明らかにした。

15日 ▶サハ共和国で大洪水が発生し、レンスク市がほぼ全域水没。

18日 ▶アクシヨネンコ鉄道相、サハリン島と大陸を結ぶ鉄道建設計画を表明。

27日 ▶沿海地方知事選実施。6月17日に決選投票(新人ダリキンが当選)。

30日 ▶今井経団連会長を团长とする日本政府派遣経済使節団、ロシア訪問(～6月9日)。

6月8日 ▶プーチン大統領、今井経団連会長と会見。

14日 ▶沿海地方知事選挙の決選投票候補者であるチェレブコフ、資格を取り消される。

▶ロ中首脳会談(上海)。

18日 ▶プーチン大統領、カシヤノフ首相に対し沿海地方の冬季電力・熱供給の準備を指示。

25日 ▶駐韓日本大使、韓国外交通商相との会談で、北方4島周辺での韓国漁船のサンマ漁は日本の主権を侵害すると抗議。

▶カシヤノフ首相、沿海地方における電力・熱供給危機防止問題を協議するために、ウラジオストック市を訪問。

7月3日 ▶ロ中国境貿易シンポジウム開催(ハバロフスク)。

5日 ▶ロシア外務省、北方領土海域での韓国漁船の操業を正式許可。

6日 ▶日本外務省、ロシア外務省に対し韓国漁船の操業許可を撤回するよう要請。

7日 ▶ロシア外務省、田中外相に韓国漁船操業許可問題で書簡。

15日 ▶江沢民中国国家主席、ロシア公式訪問(～18日)。16日首脳会談後、両首脳は、善隣友好協力条約に調印し、共同声明を発表。

21日 ▶日ロ首脳会談(ジェノバ)。

22日 ▶新千歳～ユジノサハリンスク定期航空路開設。

26日 ▶金正日北朝鮮労働党総書記、シベリア鉄道経由でロシア公式訪問を開始。8月4日にモスクワ到着。

8月1日 ▶韓国漁船、北方領土海域でサンマ



漁開始。

2日▶ハバロフスク地方ピキン地区、中国黒龍江省との間で人・物資の通過地開設で合意。

4日▶プーチン大統領、金正日北朝鮮労働党総書記と会談。南北朝鮮とロシア、欧州を結ぶ鉄道輸送路の建設実現への努力などを確認した「モスクワ宣言」を発表。

14日▶アクションコ鉄道相、北朝鮮の金容三鉄道相とロ・北朝鮮鉄道協力協定に調印。

20日▶田中外相、パノフ駐日大使と会談し、小泉首相からプーチン大統領宛の北方領土海域での第3国の漁獲を中止するよう求める親書を渡す。

9月5日▶アクションコ鉄道相、韓国鉄道局長と会談。シベリア鉄道と南北朝鮮縦断鉄道の接続で合意。

7日▶朱鎔基中国首相、ロシア訪問。8日ロ中首相定期会議。経済協力に関する合意文書(中国によるTu204購入、イルクーツク州アンガルスク～黒龍江省大慶間石油パイプライン建設の事前調査など)締結。カシヤノフ首相、今年の中口貿易総額は約100億ドルになると述べる。11日プーチン大統領と会談。クレバノフ副首相、記者会見で貿易総額は100億ドルに達するが、軍事技術協力やシャトル貿易を含めれば200億ドルに達すると述べる。

11日▶ロシア鉄道省代表団、南北朝鮮縦断鉄道の北部地域の近代化について協議するため北朝鮮を訪問。

12日▶サハリン州議会、日ソ共同宣言に関する公聴会を開催。

18日▶ウラジオストック～上海間定期航空路開設。

10月16日▶プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表、韓国を訪問。オホーツク海での石油・天然ガス共同開発について提案。

20日▶プーチン大統領、APEC首脳会談(上海、～21日)に出席。21日小泉首相、APEC首脳会議後、プーチン大統領と会談。北方領土問題に関して「齒舞、色丹島」の返還と「国後、択捉島」の帰属問題を並行的に交渉することを提案。

23日▶グレフ経済発展商業相と極東地域知事、改訂連邦プログラム「2010年までの極東およびザバイカルの社会経済発展」を検討(ハバロフスク)。

27日▶宋法堂中国黒龍江省長、経済協力について協議するため極東諸地域訪問を開始。27日ハバロフスク地方、30日ユダヤ自治州、11月1日沿海地方訪問。

31日▶中国国営製油会社代表団、サハ共和国を訪問。石油・天然ガスの中国への供給について協議。

11月19日▶「海洋生物資源採取協力問題に関する協定」実施に関する日ロ協議開催(～23日、モスクワ)

22日▶第11回日韓共同漁業委員会開催(～28日)。ロシア政府が2002年以降、オホーツク海でサンマ漁を禁漁すると決定したため、委員会は12月中旬まで延期されることとなった(12月13日委員会再開)。

29日▶クリル防衛全ロシア委員会、北方領土問題で国民投票を実施するよう提案。

▶第18回日ロ漁業委員会開催(モスクワ)。

12月5日▶ロシア鉄道省と韓国建設・運輸省、鉄道輸送協力協定に調印。

9日▶沿海地方議会選挙実施。

23日▶サハ共和国大統領選挙実施。1月13日決選投票予定。